

[序文]

ミドルマネジメント開発の 必要性

塚原信行

つかはら・のぶゆき

1. 特集に至る経緯

本特集は、2021年12月4日・5日にオンラインで開催された、京都大学創立125周年記念シンポジウム「転換期の大学言語教育：AI翻訳とポスト・コロナへの対応」（主催：京都大学国際高等教育院、共催：多言語社会研究会）に基づいている。一日目（4日）のテーマである「AI時代の大学言語教育」が本特集の第1部に、二日目（5日）のテーマである「コロナ禍の後の大学言語教育」が本特集の第2部に、それぞれ対応している。タイトルに含まれる「転換期」は、後年振り返ってみた時に、2020年前後がそのように捉えられるであろうという予測を示すとともに、「いま・ここにある大学言語教育」をどのように転換していくかという問いかけも意味している。一日目の参加者は353人、二日目の参加者は190人であり、180を越える組織や機関からの参加があった。当日のプログラム等については、シンポジウムサイト（<https://bit.ly/125sympo>）から参照できる。

ここで、このシンポジウムを基に本特集が組まれるに至った経緯について少し詳しく述べておきたい。

京都大学における教養・共通教育の企画・実施を担当する国際高等教育院で

は、2021年3月に、英語、初修外国語、日本語・日本文化の各部会に対して、宮川恒教育院長名による「機械翻訳等技術の普及や進歩を見据えた外国語教育の検討のお願い」という諮問がなされた。これは、「短期的には、学生が上記のような〔機械翻訳〕技術を利用し得るという観点から、各授業の内容や課題等の点検」を依頼するものであり、「中期的には、年々進歩する技術を見据え、学生に修得させる技能が技術によって代替され得るのか、もしそうであるならば本学における外国語教育では何をどのように学ばせるのか検討を進め」ることを求めるものであった。前者については、各教員による担当授業の点検やFDミーティングにおける意見交換等を通じて応じることが可能だが、後者については、そもそも機械翻訳技術についての基礎的知識を持たなければ対応は困難である。検討を進めるためには、機械翻訳に関する基礎知識や、コミュニケーション行為における機械翻訳の捉え方などを関係者間で共有し、認識水準を揃える必要があった。学内関係者を対象に、専門家を招いての勉強会や講演会を開催するというアイデアもあったが、検討テーマ自体は一大学の事情に留まらない時宜を得たものであり、広く一般からの参加を前提とした場を設けるに値すると思われた。

一方、多言語社会研究会は、2年に1回程度の頻度で大会を開催し、その内容を『ことばと社会』の特集としてまとめるという学術活動を行ってきた。また、2021年春には23号（2021年10月刊）に向けて、「世界の日本語教師に聞く——パンデミック後の言語教育のために」という小特集の準備が進んでいた。将来のための記録として、コロナ禍における世界各地の日本語教育実践例をできるだけまとめるものだが、実践例のほとんどがオンライン授業を扱い、また、機械翻訳に言及するものもあった。

国際高等教育院初修外国語部会のFD担当者であり、『ことばと社会』の編集委員でもある筆者は、こうした状況の重なりを興味深い機会と捉え、国際高等教育院と『ことばと社会』編集委員会の双方に、大学での言語教育をテーマとした一般公開シンポジウムの共同開催およびシンポに基づく雑誌特集を打診した。国際高等教育院の柳瀬陽介教授（英語部会）および佐藤亨教授（日本語・日本文化部会）には講演者選定を含む原案作成の相談に応じいただき、作成された原案を編集委員会で検討し、さらに初修外国語部会FDランチミー

ティングでも意見を募り、関係各所とのやりとりを重ねた末に、最終的な実施案が完成した。これが国際高等教育院執行部で正式に承認され、また、京都大学創立125周年記念行事にも認定され、開催に向けた広報宣伝を開始し、当日に至った。

シンポジウムは、言語教育の将来像を検討するにあたり必要となる最低限の知見と、高等教育における言語教育関係者によるディスカッションを共有し、今後の議論の出発点とすることを目的とした。両日のプログラムを通じて多様な論点が提示され、シンポジウムの目的は基本的に達成されたと言ってもよいであろう。また、ディスカッションでは、これら論点の関係性についても議論された。

なお、各原稿は、シンポジウムでの発表をもとに登壇者自身が原稿化したものである。これらに、本序文、河合淳子による研究ノート、あとがきを加えて特集が構成されている。

2. カリキュラム・ポリシーという観点

シンポジウムではさまざまな論点が提示されたが、時間の制約上、十分に展開できなかった論点もある。例えば、一日目のディスカッションの最後で筆者が述べた、カリキュラム・ポリシーとの関連もその一つである。以下では、この点について、補足する。

現在はすべての大学で、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の策定が義務とされている。各大学の教育理念等に基づいてディプロマ・ポリシーが策定され、ディプロマ・ポリシーを実現するためにカリキュラム・ポリシーが、さらに、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを踏まえてアドミッション・ポリシーが策定される。また、大学全体のカリキュラム・ポリシーに基づいて、学部や学科のカリキュラム・ポリシーが策定され、これらのポリシーに基づいてカリキュラムが設計され、カリキュラムに基づいて各科目の授業計画が作成される。このように、大学全体のカリキュラム・ポリシーが段階的に具体化・詳細化され、日々の教育活動に接続することによって、すべての階層で一貫した整合性の確

保が目指されている。

つまり、日々の教育活動が大学全体のカリキュラム・ポリシーと整合しているか、ということが問われているのだが、教育活動の具体性とカリキュラム・ポリシーの抽象性との間の距離は大きく、授業担当者が実際にこれを意識するのは難しい。そこで、より具体的に記述されている、学部なり学科なりの、直上の階層におけるカリキュラム・ポリシーとの整合性を意識することが現実的と考えられる。しかし、それも難しい場合がある。例として、京都大学における初修外国語教育を見てみよう。京都大学全体の学士課程におけるカリキュラム・ポリシーは5つの観点から構成されており (<https://bit.ly/3etltA0>)、これに基づき学部ごとのカリキュラム・ポリシーが定められている (<https://bit.ly/3QiRCsD>)。全学共通科目として実施されている初修外国語教育は学部教育の一部を構成するため、そのカリキュラムと学部のカリキュラム・ポリシーとの整合性に着目することになる。ところが、クラス編成は必ずしも学部ごとではなく、1つのクラスに複数の学部の学生が登録していることは珍しくない。この場合、学部ごとのカリキュラム・ポリシーにおける外国語科目の扱いが同じであれば問題はないが、医学部医学科と文学部の間に見られるように、実際にはかなり異なる姿勢が読み取れる。こうした制度的問題への対処として、「カルチュラル・インテリジェンスを高める」という「初修外国語コース共通の目的」が設定されている (<https://bit.ly/3CZY1WB>)。学部ごとのカリキュラム・ポリシーと言語ごとのカリキュラムの間に、わかりやすく表現された「目的」という新しい層を挟むことで、学部ごとのカリキュラム・ポリシーに見られる外国語科目の扱いの差異を吸収し、日々の教育活動から大学全体のカリキュラム・ポリシーまでの一貫した整合性を高める狙いがある。

もちろん、これらはあくまでも「文書」であり、文書間に整合性がとれればよい教育ができるわけではない。カリキュラム・ポリシーに基づいた教育活動を実現するための「仕組み」が必要になる。この「仕組み」を考える際には、大学で行われている言語教育がどのように条件付けられているのかをよく考慮する必要がある。例えば、多くの大学では、非常勤講師なしでは言語教育は成立しない状況がある。しかし、出講依頼時にカリキュラム・ポリシーの説明からはじめるという大学がどれだけあるだろうか？ ほとんどないであろう。そうした状況で、カリキュラム・ポリシーに基づいた教育活動を実現するために

は、提供された授業計画に沿って非常勤講師が授業を行えば、必然的にカリキュラム・ポリシーに従っていることになるような「仕組み」が必要になる。この「仕組み」を整えるのが、専任教員の重要な業務の一つである。

機械翻訳を言語教育にどう使うかという問いは、本来的には、以上のような観点からも検討されるべきものである。「教員が慣れていないので使わない」「学生はどうせ勝手に使うので、使わせる」といった現場の事情だけではなく、カリキュラム・ポリシーとの関係ではどのような意義を持つのか、どのようにカリキュラムに位置づけるのか、位置づけに従って使わせるには、実際の授業でどのような工夫が必要なのか、といった検討が必要である。

3. おわりに

機械翻訳の導入に関して、カリキュラム・ポリシーとその実質化を持ち出したのは、論点の補足という意味もあるが、（少なくとも日本での）言語教育研究において、こうした観点がほとんど扱われることがないように思えるからである。言語思想や言語教育思想についての研究はあるし、教材や教授法に関する研究も山ほどある。前者はカリキュラム・ポリシーを考える場合には有用であるし、後者も日々の教育活動の改善に役立つ。しかし、それらを結びつけて実践として結実させるにはどうすればよいのか、という観点からの研究、言い換えれば、ミドルマネジメントに関する研究はほとんどないのではないか。組織として教育活動を行っている以上、避けては通れない課題のはずだが、あまりにも存在感に乏しい。機械翻訳をはじめとする新しい技術をいくら導入しても、ミドルマネジメントが不十分なために、想定する結果が得られないという状況を危惧している。

本特集で提示された多様な論点が今後の大学言語教育のあり方に関する議論に活かされることだけでなく、議論の際には、組織的教育活動を実現するためのミドルマネジメントという観点が考慮されることを期待したい。